平成25年度 財政状況資料集

纷长丰(士町廿)

平成24年度(千円・	平成25年度(千円・%)		区分	平成24年度(千円)	5年度(千円)	区分		の指定状況	指定屈休笙								
7	6. 0		実質収支比率	7, 141, 496	7, 463, 551		歳入総額	O) HE WA	旧足四件等	- 2	v -	市町村類型	市	木県	栃	都道府県名	
8:	85. 4		経常収支比率	6, 731, 068	7, 128, 414		歳出総額	×	財政健全化等								
(91.	(93.8)		(%1)	410, 428	335, 137		歳入歳出	×	財源超過								
5, 082,	5, 101, 576		標準財政規模	20, 991	28, 915	操越すべき財源	翌年度に	0	首都	-4	2-	方交付税種地	地方	木町	野	市町村名	
0.	0.86		財政力指数	389, 437	306, 222		実質収支	×	近畿								
	8. 3		公債費負担比率	-173, 546	-83, 215	ξ	単年度収	×	中部					25, 720	22年国調(人)		
			健全化判断比率	927	681		積立金	×	過疎		業構造 (※5)	産		25, 907	17年国調(人)	人口	
-	-		実質赤字比率	-	-	Ì	繰上償還	×	山振					-0. 7	增減率 (%)		
-	-		連結実質赤字比率	61, 765	336, 195	前し額	積立金取	×	低開発	17年国調	22年国調	区分		25, 990	26.01.01(人)		
4	4. 3		実質公債費比率	-234, 384	-418, 729	₹収支	実質単年	0	指数表選定	765	591	第1次		人) 25,769	うち日本人(ん		
-	-		将来負担比率							5. 9	4. 7	****		25, 963	25.03.31(人)	是基本台帳人口	住月
			資金不足比率 (※4)	3, 137, 694	3, 200, 632	双 入額	基準財政			4, 370	4, 020	第2次			うち日本人(ん	(※6)	
				3, 704, 108	3, 710, 167	需要額	基準財政			33. 6	32. 1	WEY.		0. 1	增減率 (%)		
				4, 052, 651	4, 131, 842	額等	標準税収			7, 822	7, 908	第3次		%) 0.1	うち日本人(9		
				4, 298, 207	4, 275, 442	E当一般財源等	経常経費			60. 1	63. 2	350X		30. 25		面積(km²)	
				5, 792, 894	5, 813, 737	才源等	歳入一般							850		密度(人/k㎡)	人口
														9, 122		:帯数(世帯)	†
							1					職員の状況	職				
								1人あたり平均	給料月額	職員数	区分			1人あたり平均	定数	区分	
				4, 940, 631	5, 122, 995	E高	地方債現	給料月額(百円)	(百円)	(人)	LD.77			給料月額(百円)	上奴	Ŀ7°	
				4, 793, 423	4, 972, 845	的資金	うち公的資金		473, 385	151	Į	一般職員		7, 020	1	市区町村長	
				168, 043	393, 908	f 為額 (支出予定額)	- 債務負担	-	-	-	肖防職員	2 + 3	般	5, 890	1	副市区町村長	
			-	-	-	以入	収益事業	2, 748	41, 220	15	支能労務職員	職 うちお	職	5, 680	1	教育長	削職
				448, 873	448, 954	基金現在高	土地開発	3, 968	3, 968	1	务員		員等	3, 500	1	議会議長	
				1, 533, 075	1, 397, 561	財政調整基金	-	-	-	-	į	臨時職員		2, 800	1	議会副議長	
				213, 074	213, 112	減債基金	積立金 現在高	3, 140	477, 353	152		合計		2, 600	12	議会議員	
				963, 632	901, 700	その他特定目的基金	96 11 10	100. 7			イレス指数	ラスパイ					
•	第三セクター等一覧	地士八分,等	4000年一覧	関係する一部事務組	-	公営企業 (法非適) の一覧		n_≌	公営企業 (法適)			の一覧	÷≙≕∧	車 樂		会計等の一覧	án.
(*3	団体名	項番	組合等名	項番		項番 会計		会計名	項番		会計名	v) <u>je</u>		項番	会計名		項番
異財団	遊水地アクリメーション振興則	(15) 渡良瀬游	合事務組合 (一般会計)	(9) 栃木県市町村総		(7) 公共下水道事業特別会計		+	(6) 水道事業会計			民健康保険事業	国民係	(3)		一般会計	(1)
	2,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(10) 1022/11/12		(0) 111111111111111111111111111111111111		(// =/// =///			(0)			402M(11104 7 714		(0)		200	(1)
	总設振興事業団	(16) 野木町施	合事務組合 (特別会計)	(10) 栃木県市町村総		(8) 農業集落排水事業特別会						護保険事業	介護係	(4)		町営墓地事業	(2)
			命者医療広域連合(一般会計)	(11) 栃木県後期高齢							ŧ	明高齢者医療事業	後期高	(5)			
			命者医療広域連合(特別会計)	(12) 栃木県後期高齢													
			也方卸売市場事務組合	(13) 栃木県南公設地:													
			f 牛組合	(14) 小山広域保健衛·													
			也方卸売市場事務組合														

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

栃木県野木町

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の)状況(単位 千円	• %)				地方税の制	状況 (単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過記	
地方税	3, 624, 067	48. 6	3, 624, 067		普通税		3, 624, 067	100.0		65, 039
地方譲与税	101, 342	1.4	101, 342	2. 2	法定普通税		3, 624, 067	100.0		65, 039
利子割交付金	7, 088	0.1	7, 088	0. 2	市町村民税		1, 766, 186	48. 7		65, 039
配当割交付金	13, 632	0. 2	13, 632	0.3	個人均等割		38, 904	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	21, 909	0.3	21, 909	0.5	所得割		1, 329, 707	36. 7		
地方消費税交付金	215, 259	2. 9	215, 259	4. 7	法人均等割		75, 071	2. 1		12, 455
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		322, 504	8. 9		52, 584
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1, 648, 701	45. 5		
自動車取得税交付金	30, 818	0.4	30, 818	0.7	うち純固定資産	税	1, 602, 455	44. 2		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		40, 174	1.1		
地方特例交付金	14, 251	0. 2	14, 251	0.3	市町村たばこ税		169, 006	4. 7		
地方交付税	607, 247	8. 1	510, 236	11. 2	鉱産税		_	-		
普通交付税	510, 236	6.8	510, 236	11. 2	特別土地保有税		-	-		
特別交付税	96, 828	1.3	_	-	法定外普通税		-	-		
震災復興特別交付税	183	0.0	-	-	目的税		-	-		
(一般財源計)	4, 635, 613	62. 1	4, 538, 602	99.6	法定目的税		-	-		
交通安全対策特別交付金	3, 714	0.0	3, 714	0.1	入湯税		-	-		
分担金・負担金	99, 571	1.3	_	-	事業所税		-	-		
使用料	144, 846	1.9	7, 400	0. 2	都市計画税		-	-		
手数料	16, 071	0. 2	_	-	水利地益税等		_	-		
国庫支出金	809, 084	10.8	-	-	法定外目的税		-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税		-	-		
都道府県支出金	478, 435	6.4	-	-	合計		3, 624, 067	100.0		65, 039
財産収入	16, 195	0. 2	-	_						
寄附金	3, 764	0.1	-	-	区分		平成25年度		平成24	年度
繰入金	407, 469	5. 5	-	-	徴収率 現 計 合計		99. 1	96. 2	99. 0	96. (
繰越金	210, 428	2.8	-	-		村民税	99. 1	96. 0	98. 9	95.8
諸収入	40, 961	0.5	8, 565	0. 2		定資産税	99. 1	96. 2	99. 2	96. (
地方債	597, 400	8. 0		-	11					
うち減収補塡債(特例分)	· -	-	-	-	公営事業等へ	への繰出	国民健康	東保険事業	会計の状況	7
うち臨時財政対策債	450, 000	6. 0	-	-	合計		実質収支			230, 59
歳入合計	7, 463, 551	100.0	4, 558, 281	100.0	下水道		再差引収支			210, 739

公営事業等々		国民健康保険事業会計の	
合計	859, 031	実質収支	230, 591
下水道	281, 767	再差引収支	210, 739
上水道	12, 864	加入世帯数(世帯)	4, 107
市場	5, 847	被保険者数(人)	7, 462
工業用水道	-	共/□応★ 广保険税(料)収入額	101
国民健康保険	113, 398	被保険者 体体机 (44) 私八韻	72
その他	445, 155	1人当り 【保険給付費	228

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)										
		出の状況	(単位 千円・%)							
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等				
議会費	114, 535	1.6		-		114, 535				
総務費	1, 175, 231	16. 5		233, 189		926, 114				
民生費	2, 036, 684	28. 6		8, 267		1, 058, 832				
衛生費	950, 725	13. 3		27, 268		927, 616				
労働費	-	-				-				
農林水産業費	231, 578	3. 2		50. 364		193, 293				
	64, 877	0.9		30, 304		58, 387				
商工費				100 015						
土木費	632, 152	8. 9		196, 815		603, 229				
消防費	276, 641	3. 9		289		276, 157				
教育費	1, 165, 244	16.3		412, 131		839, 690				
災害復旧費	-	-		_		-				
公債費	480, 747	6. 7		-		480, 747				
諸支出費	_	-		-		· –				
前年度繰上充用金	-	-		-		-				
歳出合計	7, 128, 414	100.0		928, 323		5, 478, 600				
AA	7, 120, 111			020, 020		0, 170, 000				
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)							
区分	· 決算額	構成比	充当一般財源等	経堂経費布	当一般財源等	経常収支比率				
義務的経費計	2, 997, 645	42. 1	2, 096, 871	41114119670	2. 027. 969	40. 5				
人件費	1, 392, 688	19. 5	1, 342, 517		1, 325, 258	26. 5				
うち職員給	839, 915	11.8	799, 791		1, 323, 230	20. 0				
大助費 大助費	1, 124, 210	15. 8	273, 607		271, 874	5. 4				
公債費	480, 747	6. 7	480, 747		430, 837	8. 6				
元利償還金	480, 747	6. 7	480, 747		430, 837	8. 6				
内 うち元金	415, 036	5. 8	415, 036		365, 126	7. 3				
訳 うち利子	65, 711	0. 9	65, 711		65, 711	1. 3				
一時借入金利子	-	-	-		-	-				
その他の経費	3, 202, 446	44. 9	2, 996, 645		2, 247, 473	44. 9				
物件費	1, 114, 186	15. 6	1, 018, 763		912, 687	18. 2				
維持補修費	55, 613	0.8	55, 613		55, 613	1.1				
補助費等	1, 178, 656	16. 5	1, 157, 851		807, 580	16. 1				
うち一部事務組合負担金	618, 810	8. 7	618, 810		324, 182	6. 5				
繰出金	846, 167	11. 9	763, 131		471, 593	9. 4				
積立金	2, 674	0.0	1, 287		-171,000	V. 1				
投資・出資金・貸付金	5, 150	0. 0	1, 207							
前年度繰上充用金	3, 130	0.1	_		_	_				
	000 000	10.0	205 004							
投資的経費計	928, 323	13.0	385, 084							
うち人件費	26, 855	0.4	26, 855							
普通建設事業費	928, 323	13.0	385, 084							
内しうち補助	585, 531	8. 2	103, 685							
│ =□ │ フら単独	342, 792	4. 8	281, 399							
^武 災害復旧事業費	-	-	-							
失業対策事業費	-	-	-							
歳出合計	7, 128, 414	100.0	5, 478, 600							
1000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0										

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	7,332	7,062	270	241	408	5,088		
2 町営墓地事業	132	67	65	65	1	35		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								1
12								
13								
14								1
15								
16								実質
計一般会計等(純計)	7,464	7,129	335	306		5,123		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公宮企業会計等の財政状況(単位: 白万円 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険事業	2,834	2,616	218	218	113					
2 介護保険事業	1,577	1,545	32	32	246					
3 後期高齢者医療事業	220	217	3	3	46					
4 水道事業会計	327	326	1	840	13	1,028	154		法適用企業	
5 公共下水道事業特別会計	737	717	20	20	235	4,271	2,810		法非適用企業	
6 農業集落排水事業特別会計	60	58	2	2	47	407	407		法非適用企業	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結爭
計 公営企業会計等				1,115		5,706	3,371			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

八体来各担不出江

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	16,031	15,928	103	103	5			
2 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	34	33	1	1	2			
3 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	122	101	21	21	1			
4 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	188,417	181,448	6,969	6,969	1,333			
5 栃木県南公設地方卸売市場事務組合	590	552	38	38		1,329	16	
6 小山広域保健衛生組合	8,384	7,834	550	543	2,521	1,408	120	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19	·						·	
20								
計 一部事務組合等				7,675		2,737	136	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

1 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団 43 641

地方公社・第三セクター等名

2 野木町施設振興事業団

経常損益 純資産又は 正味財産

28

平成25年度

当該団体から の損失補償に 係る債務残高 **負担見込**額

栃木県野木町

+							
5							
3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
7							
3							
)							
0							
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
0							
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
0							
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
0							
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
0							
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
0							
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
0							
1							
2							
3							
4							
5							
6							_
7							_
8							-
9							_
0							-
1							-
2							<u> </u>
	也方公社・第三セクター等		34	17		13	
+ +			04	. /	5.	13	

将来負担比率 (千円・%)

112.1

73.8

内訳

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

国営土地改良事業に係るもの

平成23年度 平成24年度 平成25年度 分母比

3,371,207

135,590

177,533

12,563

4,167

7,383,863

4.720,294 4.940,631 5.122,995

3,759,002

153,962

238,497

12,963

7,570

7,257,134

2,987,602 2,790,275

(E) 9,348,423 9,105,055 8,819,888

(F) 9,959,539 10,252,306 10,178,305

4,061,411

230,767

322,588

13,363

2,771,566

86,330

7,101,643

公債	費負担の状況						将来負担の	伏況		
	実質公債費比率	(∓	円・%)							
	区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		区	分	
元利	償還金		411,462	425,429	480,747	10.5	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在	高
減債	基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に	に基づく支出予定額	Ą
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等網	操入見込額	
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金		246,189	229,859	236,929	5.2		組合等負担等身	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51,652	37,351	30,459	0.7		退職手当負担身	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子		-	-	-	-		連結実質赤字額	頂	
	合計	(A)	709,303	692,639	748,135			組合等連結実質	質赤字額負担見込	額
	内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計		
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	財源等	充当可能特定。	表入	
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係る	ŧの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額	
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		合計		
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/($((C)-(D)) \times 100$	
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-				
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-	健	全化判断比率	平成25年度	早:
	利子補給に係るもの		-	-	-	-	実質	赤字比率	-	
特定	財源の額	(B)	7,000	7,000	-		連結	実質赤字比率	-	
標準	財政規模	(C)	5,126,695	5,082,457	5,101,576		実質	公債費比率	4.3	
算入	公債費等の額	(D)	495,002	511,219	531,053		将来	負担比率	-	
	(C)-	-(D)	4,631,693	4,571,238	4,570,523					
	公債費比率(単年	度)	4.5	3.8	4.7					
((A)	ー((B)+(D))) / ((C)ー(D)) × 100 (3ヵ年 ³	区均)	4.9	4.4	4.3					

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.93	20.00
連結実質赤字比率	-	19.93	30.00
実質公債費比率	4.3	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 61.0 公共下水道事業特別会計 0.1 61.5 3,410,736 3,143,107 2,810,200 161.6 農業集落排水事業特別会計 431,648 430,148 406,871 8.9 企業債等 水道事業会計 219,027 154,136 3.4 185,747 その他の会計 地方道路公社に係る将来負担額 その他第三セクター等に係る将来負担額 13,363 12,563

平成23年度 平成24年度 平成25年度 分母比

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成25年度

栃木県野木町

据太厚平均



● 当該同休値 ◆ 額州田休内亚杉県 類似団体内の - 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決管に基づく室管の債費比率及び娯楽会用比率を管用していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※箱似団体内亚物値は 充当可能財源等が採来各均額を上回っている団体を含めた加重亚物であるため 暑小値を下回ることがある

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

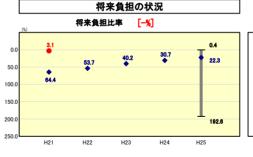
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

財政力 財政力指数 [0.86] 1 50 1.36 n ai 0.71 0.63 0.63 0.30 0.25 H21 H22 H23 H24 H25

箱似闭体内槽价 全国平均 栃木椰平均 19/138

収入全体に占める町税の割合は、48.6%で、前年度より0.3ポイント 減少した。暑気低迷による税収全体の減少傾向に歯止めけかから ず、厳しい財政運営が続くと思われる。

今後も財政の効率化、健全化を進め、財政基盤の強化に努めてい



题似用体内器价 超字音切り窓の分析機

地方信現在高は増加傾向のあり、公営企業信等繰入額も増加した。 充当可能基金は減少しているが、前年度に続き将来負担はゼロ(マ

イナス)となっているので、今後も財政の健全化に努めていく。

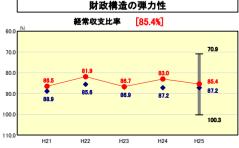


复似闭体内操作 全国平均 栃木県平均 23/138

室管小標準仕座の分析機

平成16年度の減税補てん債の一括償還から現在まで良好な状態を 維持しており 前年度よりも0.1ポイント下がっている。

今後も起債の抑制や選択を行い、堅実な財政運営に努めていく。



人件書・物件書等の状況

112,350

H23

109.002

H24

504 643

H25

100.000

200,000

300.000

400,00

500 000

107,151

H21

107,422

H22

看似团体内層位 全国平均 栃木県平均 893

経常収支比率の分析機

経常的収入が伸びない中、人件費は0.5ポイント減少したが、物件費 は0.7ポイント増加した。

今後も財源の確保や経営経費の縮減に努め、弾力的な財政構造の 構築に努める。



人口千人当たり職員数の分析機

44/138

新規採用職員を抑制し、定員管理計画を下回っており、今後も一層 の適正化に努める。

栃木県平均

全国平均



類似団体・国・県平均を下回っており、人件費の減少により、人口1人 当たりの決算額も減少した。

職員数の抑制や事務的経費の圧縮を図り、義務的経費の削減に努 める。



全国町村平均 128/138

全国市平均

ラスパイレス指数の分析機

每似用体内偏价

類似団体・国・県平均を上回っており、給与水準が依然として高い水 準であるため、更なる給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経堂経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

栃木県野木町

栃木椰平均

栃木県平均

栃木県平均

13.3

150

経営収支比率の分析

50.0

H21

H22



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う

※ 住民基本台帳関係年級の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。



H23

H24

H25

题心思休内顺价 全周亚约 104/138 22.7

人件費の分析機

類似団体・国・県平均と比較すると以前として高い水準にあ

今後も事務の合理化、新規職員の採用抑制による職員数の 適正化を図り、人件費の縮減に努める。

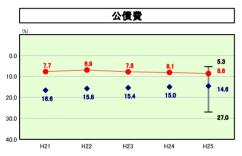


33/138 技助費の分析機

類似団体・国・県平均と比べて下回り、前年度より0.1ポイント 下がった。

全国平均

今後も少子高齢化対策事業の適正化を図った財政運営をに 努める。



類似団体内順位 公債費の分析を

11/138

類似団体・国・県平均を大きく下回った水準を維持している。 今後は大型事業も見込まれることから、起債にあたっては有 利かつ最小限なものに抑制していく。

全国平均

18.6



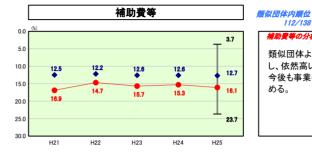
新似闭体内暗价 112/139

類似団体比較では2.9ポイント高く 前年度より0.7ポイントト

137

全国平均

今後も施設管理については民間委託を推進し、また、予算 シーリングにより物件費を抑制し、行政コストの削減に努め



112/138

類似団体より3.4ポイント高く、前年度よりは0.8ポイント上昇 1. 依然高い水準にある。

全周亚约

今後も事業の見直しや補助金の精査等補助費の縮減に努 める。

全国平均



15/138 その他の分析機

公共下水道事業における平準化債の導入等収支バランスの 向上を図り、, 今後も採算性、公平性に立った企業会計等の 運営を推進し、繰出金の抑制に努める。



103/138

類似団体内順位

類似団体・国・県平均を上回っているが、これは公債費の経 常収支比率が著しく低いことが要因である。

全国平均

今後も公債費以外の物件費、補助費等の経費縮減に努めて いく。

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

25 4

栃木県平均

栃木県平均

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 210.000 T _{類似団体内の} 最大値及び最小値 180.000 163,128 150.000 120,000 90,000 70.417 69.416 60.000 61.028 30.000 40.612 H21 H22 H23 H24 H25

人件費及び人件費に準ずる費用

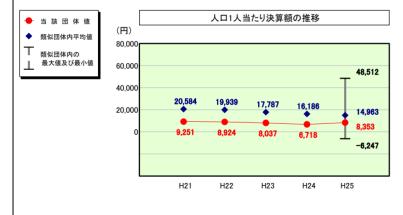
	当該団体決算額		<u>人口1人当たり決算</u>	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 392, 688	53, 586	58, 739	▲ 8.8
賃金(物件費)	11, 972	461	5, 215	▲ 91.2
一部事務組合負担金(補助費等)	20, 393	785	7, 772	▲ 89. 9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	_	135	1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	1	6	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66, 873	2, 573	2, 905	▲ 11.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26, 855	1, 033	1, 221	▲ 15.4
▲退職金	▲ 145, 274	▲ 5, 590	▲ 6, 578	▲ 15.0
合計	1, 373, 507	52, 848	69. 416	▲ 23. 9

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5. 85	6. 74	▲ 0.89
ラスパイレス指数	100. 7	96. 7	4. 0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

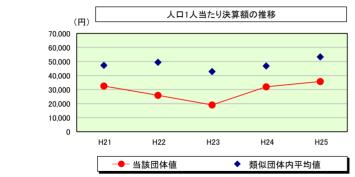


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額	480, 747	18, 497	33, 867	▲ 45. 4	
(繰上償還額等を除く)	100, 7.17	.0, .0.	00,007		
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	5	_	
(年度割相当額)			3		
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	236, 929	9. 116	10, 553	▲ 13.6	
充てたと認められる繰入金	230, 929	9, 110	10, 555	▲ 13. 0	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	30, 459	1, 172	2. 741	▲ 57.2	
補助金又は負担金	30, 433	1, 1/2	2, 741	▲ 37. 2	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	I	1, 442	_	
一時借入金利子			9		
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)		_	۷	_	
▲特定財源の額	-	1	▲ 3, 178	_	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 531, 053	▲ 20, 433	▲ 30, 469	▲ 32.9	
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	•	▲ 20, 433	▲ 30, 409	▲ 32. 9	
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 合計	217, 082	8, 353	14, 963	▲ 44. 2	

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

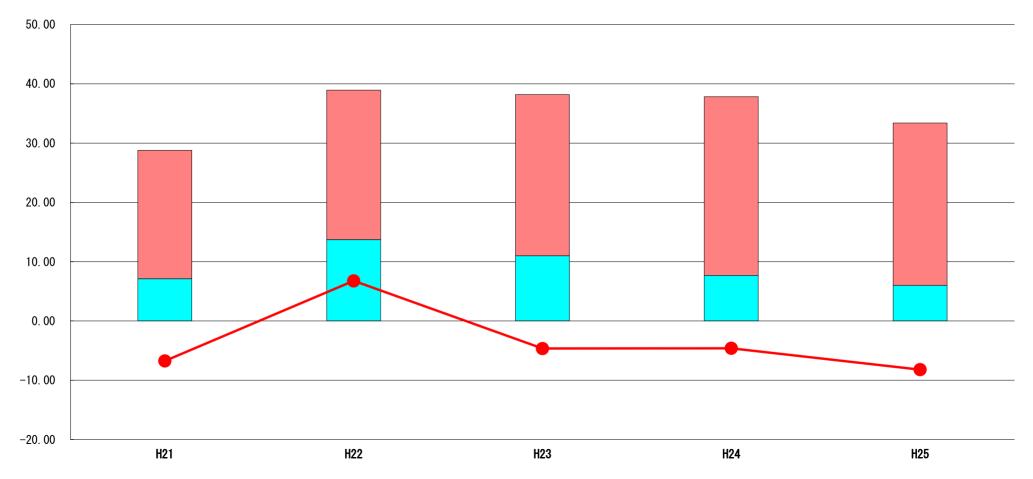
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H21		846, 594	32, 513	99. 3	47, 258		64. 8
	うち単独分	613, 144	23, 547	61.6	27, 842	35. 9	25. 7
H22		672, 241	25, 874	▲ 20.4	49, 426	4. 6	▲ 25. 0
	うち単独分	528, 083	20, 326	▲ 13. 7	26, 568	▲ 4.6	▲ 9.1
H23		491, 617	19, 045	▲ 26.4	42, 839	▲ 13. 3	▲ 13. 1
	うち単独分	429, 497	16, 639	▲ 18. 1	22, 027	▲ 17. 1	▲ 1.0
H24		829, 331	31, 943	67. 7	46, 819		58. <u>4</u> 20. 3
	うち単独分	560, 621	21, 593	29. 8	24, 121	9. 5	20. 3
H25		928, 323	35, 718	11.8	53, 270	13. 8	▲ 2.0
	うち単独分	342, 792	13, 189	▲ 38.9	24, 316		▲ 39. 7
過去5年間平均		753, 621	29, 019	26. 4	47, 922		16. 6
	うち単独分	494, 827	19, 059	4. 1	24, 975	4. 9	▲ 0.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

栃木県野木町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	21. 66	25. 21	27. 19	30. 16	27. 39
実質収支額	7. 12	13. 72	10. 98	7. 66	6. 00
── 実質単年度収支	▲ 6.75	6. 75	▲ 4.66	▲ 4. 61	▲ 8. 21

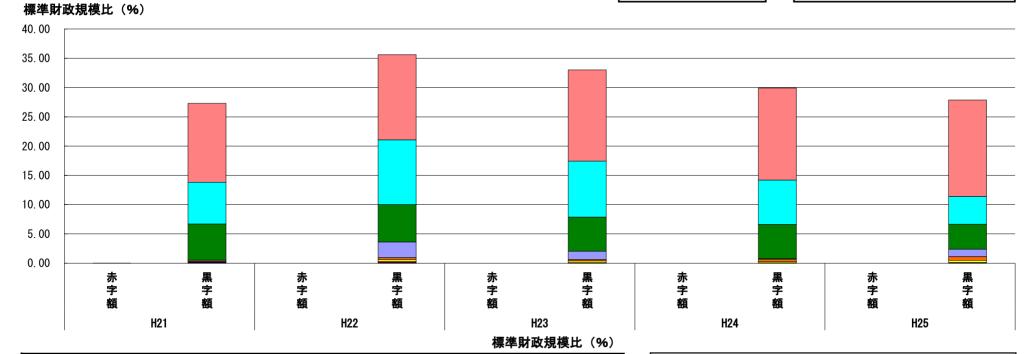
分析欄

財政調整基金を取り崩し、実質単年度収支がマイナス傾向であるので、今後は、堅実な財政運営が必要である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

栃木県野木町



年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	13. 49	14. 54	15. 58	15. 72	16. 47
一般会計	7. 13	11. 06	9. 56	7. 58	4. 73
国民健康保険事業	6. 17	6. 40	5. 83	5. 86	4. 28
町営墓地事業	▲ 0.01	2. 66	1. 42	0. 08	1. 27
介護保険事業	0.00	0. 33	0. 24	0. 39	0. 63
公共下水道事業特別会計	0. 17	0. 36	0. 30	0. 23	0. 39
後期高齢者医療事業	0. 21	0. 20	0. 08	0.06	0. 06
農業集落排水事業特別会計	0. 02	0. 03	0. 01	0.00	0. 04
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 12	0. 04	1	1	_

分析欄

全会計において赤字は生じていない。 今後も各会計において安定した財政運営に努める。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

H21

平成25年度

栃木県野木町

(百万円) 900 800 700 600 500 400 300 200 100 0 元 元 元 元 元 九利償還 九利償還 利償 え 利償還金等 利償還金 ì 入 入 入 八公債費等 八公債 、公債 公 公 還 債 債 養等 金金 費 金 費 費 金 等

H23

						(07)1/
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
	元利償還金	389	390	411	425	481
減債基金積立不足算定額		-	1	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	1	-	-	1
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	288	298	246	230	237
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	83	80	52	37	30
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	-	-	-
	一時借入金の利子	-	1	-	-	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	519	537	502	519	531
(A) — (B)	実質公債費比率の分子	241	231	207	173	217

H22

分析欄

H24

(百万円)

元利償還金については増加傾向にあり、臨時財 政対策債の割合が大きくなっている。

H25

公営企業への公債費負担が増加したので、今後 は採算性、公平成、独立性に留意し、繰入金の 抑制に努める。

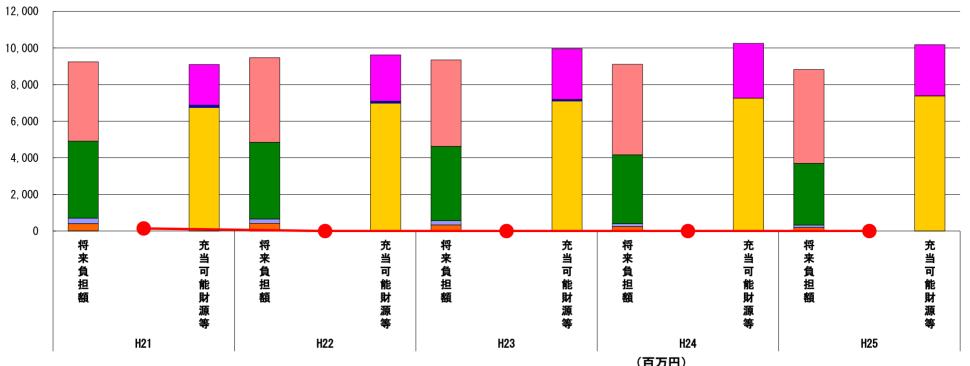
[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

栃木県野木町





						(07)17
分子の構造		年度 H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4, 327	4, 624	4, 720	4, 941	5, 123
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	1	-
	公営企業債等繰入見込額	4, 210	4, 185	4, 061	3, 759	3, 371
	組合等負担等見込額	301	237	231	154	136
	退職手当負担見込額	391	410	323	238	178
	設立法人等の負債額等負担見込額	14	13	13	13	13
	連結実質赤字額	-	-	-	1	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	1	-
	充当可能基金	2, 217	2, 523	2, 772	2, 988	2, 790
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	129	112	86	8	4
	基準財政需要額算入見込額	6, 752	6, 985	7, 102	7, 257	7, 384
(A) - (B)	将来負担比率の分子	143	▲ 151	▲ 611	▲ 1, 147	▲ 1, 358

分析欄

一般会計等における地方債現在高は、増加傾向に あるものの、公営企業等繰入見込額などが減少して いるが、基準財政需要額算入見込額が増加見込み のため、将来負担比率は良好な水準を維持してい

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。